



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行  
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 湊屋 隆夫

(氏名) 佐々木 利幸

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,071	5.6	9,540	7.9	6,178	26.5
26年3月期第3四半期	35,079	△9.2	8,839	49.8	4,883	55.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,296百万円 (173.3%) 26年3月期第3四半期 7,059百万円 (108.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.25	33.21
26年3月期第3四半期	25.94	25.91

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,934,454	168,653	5.5	881.53
26年3月期	2,772,671	150,788	5.2	775.73

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 162,844百万円 26年3月期 145,168百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
27年3月期	ー	3.00	ー		
27年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.8	6,000	△10.4	32.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	186,936,439 株	26年3月期	193,936,439 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,209,018 株	26年3月期	6,800,413 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	185,802,073 株	26年3月期3Q	188,248,835 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成27年3月期 第3四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

有価証券売却益の増加により、経常収益は前年同期比 19 億 9 千 2 百万円増加し、370 億 7 千 1 百万円となりました。経常費用は、減価償却費などの営業経費が増加したことから、前年同期比 12 億 9 千 1 百万円増加し、275 億 3 千万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 7 億 1 百万円増加し 95 億 4 千万円、四半期純利益は前年同期比 12 億 9 千 5 百万円増加して 61 億 7 千 8 百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 20 億 9 千 9 百万円増加の 329 億 6 千 2 百万円、経常利益は前年同期比 8 億 4 千 2 百万円増加の 89 億 2 千 5 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 1 億 2 百万円増加の 35 億 4 百万円、経常利益は前年同期比 3 千 2 百万円減少の 1 億 3 千 2 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 1 億 7 千 9 百万円減少の 12 億 4 千 9 百万円、経常利益が前年同期比 1 億 9 百万円減少の 4 億 8 千 9 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総 預 金(譲渡性預金を含む。)

個人・法人預金が増加し、前連結会計年度末比 660 億円増加し、2 兆 5,552 億円となりました。

貸 出 金

地公体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比 267 億円増加し、1 兆 5,194 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 388 億円増加し、1 兆 398 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想に比べて、有価証券関係損益が上回り、与信関係費用は下回る見込みであるものの、一方で、法人税実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩し要因も勘案し、平成 26 年 11 月 10 日付公表予想を以下のとおり上方修正いたします。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	6,900	4,200	6,400	4,000
今回発表予想 (B)	10,300	6,000	9,800	5,800
増減額 (B-A)	3,400	1,800	3,400	1,800
増減率 (%)	49.2	42.8	53.1	45.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 684 百万円、退職給付に係る負債が 93 百万円、利益剰余金が 381 百万円、それぞれ増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	148,214	226,031
コールローン及び買入手形	85,408	97,369
買入金銭債権	11,994	12,601
商品有価証券	14	—
金銭の信託	10	1,154
有価証券	1,001,004	1,039,865
貸出金	1,492,728	1,519,418
外国為替	916	1,307
その他資産	19,444	22,433
有形固定資産	21,649	21,330
無形固定資産	1,423	1,636
退職給付に係る資産	3,921	2,299
繰延税金資産	184	204
支払承諾見返	7,500	7,945
貸倒引当金	△21,744	△19,143
投資損失引当金	△2	△0
資産の部合計	2,772,671	2,934,454
<b>負債の部</b>		
預金	2,361,139	2,339,321
譲渡性預金	128,160	215,957
コールマネー及び売渡手形	11,803	15,925
債券貸借取引受入担保金	68,053	114,962
借入金	18,325	23,431
外国為替	95	85
その他負債	11,787	24,922
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	7,825	7,898
役員退職慰労引当金	28	27
睡眠預金払戻損失引当金	582	530
偶発損失引当金	561	473
繰延税金負債	3,998	12,314
再評価に係る繰延税金負債	1,999	1,993
支払承諾	7,500	7,945
負債の部合計	2,621,882	2,765,800
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,291	6,271
利益剰余金	103,895	107,332
自己株式	△1,921	△611
株主資本合計	122,367	127,094
その他有価証券評価差額金	22,886	37,005
繰延ヘッジ損益	△612	△2,133
土地再評価差額金	2,926	2,941
退職給付に係る調整累計額	△2,399	△2,062
その他の包括利益累計額合計	22,801	35,750
新株予約権	48	62
少数株主持分	5,571	5,746
純資産の部合計	150,788	168,653
負債及び純資産の部合計	2,772,671	2,934,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	35,079	37,071
資金運用収益	23,579	23,829
(うち貸出金利息)	15,533	14,926
(うち有価証券利息配当金)	7,655	8,509
役務取引等収益	4,986	5,103
その他業務収益	5,253	4,217
その他経常収益	1,259	3,921
経常費用	26,239	27,530
資金調達費用	1,444	1,827
(うち預金利息)	911	954
役務取引等費用	1,809	1,647
その他業務費用	3,617	4,153
営業経費	19,060	19,531
その他経常費用	306	371
経常利益	8,839	9,540
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	927	112
固定資産処分損	170	50
減損損失	756	62
税金等調整前四半期純利益	7,915	9,428
法人税、住民税及び事業税	1,652	1,962
法人税等調整額	1,231	1,145
法人税等合計	2,884	3,108
少数株主損益調整前四半期純利益	5,030	6,320
少数株主利益	147	141
四半期純利益	4,883	6,178

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,030	6,320
その他の包括利益	2,028	12,976
その他有価証券評価差額金	1,752	14,160
繰延ヘッジ損益	276	△1,521
退職給付に係る調整額	—	337
四半期包括利益	7,059	19,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,878	19,112
少数株主に係る四半期包括利益	181	183

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



(参 考)平成27年3月期 第3四半期決算の状況

- コア業務純益は、貸出金利回りの低下による資金利益の減少と経費の増加により、前年同期比4億4千8百万円減益の60億1千6百万円となりました。
- 経常利益は、与信関係費用が減少したほか、株式等関係損益が増加したことから、前年同期比8億4千2百万円増益の89億2千5百万円、四半期純利益は、14億2千1百万円増益の58億9千4百万円となりました。

1. 損益の状況(単体)

(単位：百万円)

平成26年度  
通期予想値  
(12か月累計)

		当第3四半期(A) (平成27年3月期)	前第3四半期(B) (平成26年3月期)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	1	32,962	30,863	2,099
①業 務 粗 利 益	2	24,339	25,674	△ 1,335
コア業務粗利益(①-②)	3	24,425	24,651	△ 226
資 金 利 益	4	21,943	22,051	△ 108
役 務 取 引 等 利 益	5	2,579	2,302	277
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 183	1,320	△ 1,503
(②うち国債等債券損益)	7	△ 86	1,022	△ 1,108
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8	18,409	18,187	222
人 件 費	9	9,612	9,769	△ 157
物 件 費	10	7,766	7,494	272
税 金	11	1,029	922	107
③ 実 質 業 務 純 益	12	5,930	7,486	△ 1,556
コア業務純益(③-②)	13	6,016	6,464	△ 448
業 務 純 益	14	5,930	7,486	△ 1,556
臨 時 損 益	15	2,995	596	2,399
④不良債権処理額(△は益)	16	△ 82	582	△ 664
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	17	△ 137	466	△ 603
⑤一般貸倒引当金戻入益	18	936	1,009	△ 73
株 式 等 関 係 損 益	19	2,250	295	1,955
そ の 他 臨 時 損 益	20	△ 274	△ 125	△ 149
経 常 利 益	21	8,925	8,083	842
特 別 損 益	22	△ 111	△ 923	812
うち固定資産処分損益	23	△ 49	△ 167	118
うち減損損失	24	62	756	△ 694
税 引 前 四 半 期 純 利 益	25	8,813	7,159	1,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26	1,761	1,496	265
法 人 税 等 調 整 額	27	1,157	1,190	△ 33
法 人 税 等 合 計	28	2,918	2,686	232
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	29	5,894	4,473	1,421

9,800

5,800

与 信 関 係 費 用 ( ④ - ⑤ )	30	△ 1,018	△ 426	△ 592
-----------------------	----	---------	-------	-------

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成26年12月末の金融再生法開示債権は、前年同月末比106億円減少し495億円となりました。
- 不良債権比率は、前年同月末比0.82ポイント低下し、3.23%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	(単位：億円)		平成25年12月末	(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	25年12月末比		平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	△43	179	150
危険債権	349	△46	395	396
要管理債権	11	△15	26	11
合計(A)	495	△106	601	557
対象債権(B)	15,335	510	14,825	15,053
不良債権比率(A)/(B)	3.23%	△0.82%	4.05%	3.69%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	(単位：億円)		平成25年12月末	(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	25年12月末比		平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	△14	47	43
危険債権	349	△46	395	396
要管理債権	11	△15	26	11
合計(A)	393	△75	468	450
対象債権(B)	15,233	541	14,692	14,947
不良債権比率(A)/(B)	2.57%	△0.61%	3.18%	3.01%

## 3. 自己資本比率(国内基準)

平成26年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比 195 億円増加し、561 億円となりました。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,406	561	565	4	10,088	366	384	18	10,038	345	360	15
株式	557	248	249	0	494	193	199	6	459	160	167	6
債券	8,182	204	204	0	8,516	113	116	3	8,412	131	132	0
その他	1,666	108	111	2	1,077	60	68	8	1,166	52	61	8

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産の推移（単体）

- 預金は、個人・法人預金が増加し、前年同月末比 507 億円（2.0%）増加いたしました。
- 貸出金は、地公体向け貸出が増加したことを主因として、前年同月末比 510 億円（3.4%）増加いたしました。
- 預り資産の残高は、投資信託および生命保険販売が順調に推移したことから、前年同月末比 36 億円（1.6%）増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	25,616	507	25,109	24,953
うち個人預金	16,750	292	16,458	16,235
貸出金 期末残高	15,231	510	14,721	14,963
うち個人ローン	3,246	64	3,182	3,208

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末	平成26年3月末
投資信託	739	105	634	650
公共債	271	△ 123	394	377
生命保険	1,245	54	1,191	1,202
合計	2,256	36	2,220	2,230

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)